

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2021年9月30日から無期限
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 上場投資信託証券「i シェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF」</li><li>・ 投資信託証券「ファイブスター・マネーパール・マザーファンド2」</li><li>・ MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）</li><li>・ TOPIX連動型上場投資信託</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。</li><li>・ 株式への直接投資は行ないません。</li><li>・ デリバティブ取引の直接利用は行ないません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	年1回（原則として6月22日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 <ol style="list-style-type: none"><li>①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</li><li>②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。</li><li>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li></ol>

# 長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年6月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「長期資産形成戦略ファンド（愛称：100歳計画）」は、2025年6月23日に第4期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
設定日(2021年9月30日)	10,000	—	—	—	140
第1期(2022年6月22日)	10,547	0	5.5	92.0	506
第2期(2023年6月22日)	11,397	0	8.1	97.3	889
第3期(2024年6月24日)	13,801	0	21.1	95.6	1,367
第4期(2025年6月23日)	13,574	0	△1.6	98.1	1,318

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年6月24日	13,801	—	95.6
6月末	13,887	0.6	98.0
7月末	13,359	△3.2	95.8
8月末	12,918	△6.4	95.2
9月末	12,935	△6.3	97.9
10月末	13,772	△0.2	97.6
11月末	13,643	△1.1	97.1
12月末	14,175	2.7	97.1
2025年1月末	14,048	1.8	98.2
2月末	13,665	△1.0	97.3
3月末	13,563	△1.7	96.6
4月末	13,015	△5.7	95.9
5月末	13,245	△4.0	98.0
(期末)2025年6月23日	13,574	△1.6	98.1

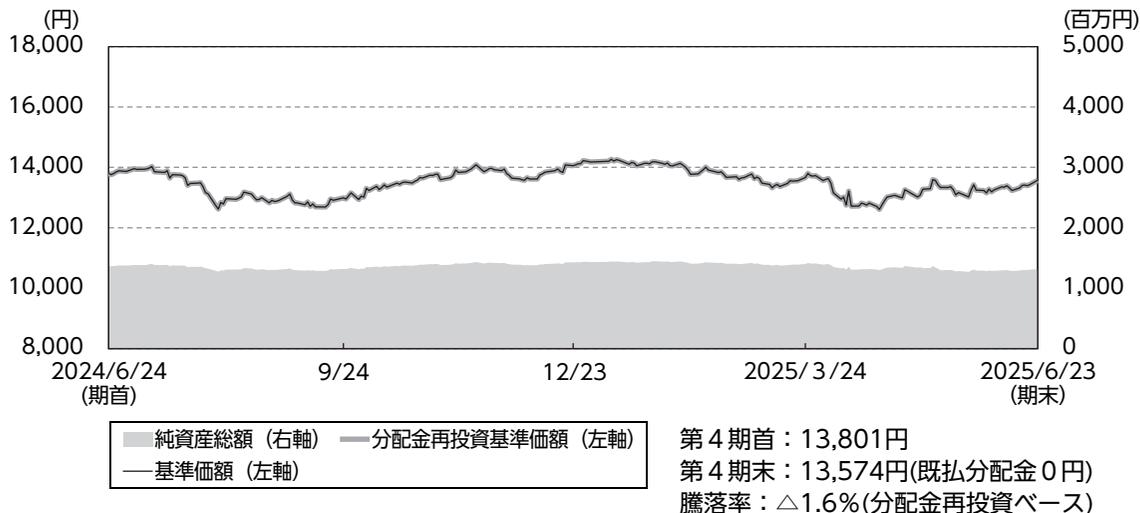
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年6月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は下落しました。

#### <上昇要因>

- ・2024年10月：米国の景気後退懸念が後退したことや、好決算が目立った大手米銀などが相場の下支えとなり、また、10月月月初めの144円台前半から11月中旬の156円台後半まで大幅に円安が進み、為替変動要因がプラスに寄与したこと
- ・2025年5月：マイクロソフト社やメタ社などの米大手IT関連企業の好決算や、米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退したこと

#### <下落要因>

- ・当期のドルの対円相場が、当期末には146円台半ばとなり、期初の159円台後半と比較して下落し、当期を通じて、為替変動要因がマイナス寄与となりました。
- ・2024年7月：米国での利下げ観測と日銀の利上げ決定による日米金利差縮小の思惑から円高が進行し、8月も円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に、7月上旬の160円台から8月上旬の144円台後半まで大幅に円高が進み、為替変動要因がマイナスに寄与したこと

- ・2025年4月：米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米政権による「相互関税」の詳細発表を受けて急落し、さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## ☆投資環境

(期初2024年6月25日～期末2025年6月23日)

当期におけるICE BofA US High Yield Index (米ドル・ベース) は、+9.1%の上昇となりました。また、TOPIX (配当込み) は、+3.3%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、-8.4%の下落となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。当期初の6月下旬、米国のインフレ警戒感が後退して米国債金利の低下基調を好感し堅調に推移しました。しかし、7月はハイテク関連企業への楽観的な見方が後退するなど、米国経済の弱含みに対する市場の懸念がやや重荷となりました。しかし、FRB (連邦準備制度理事会) による9月の利下げ見通しが強まったことを背景に、市場は上昇しました。8月は、米国の雇用統計悪化に加え、中東情勢の緊迫化などが重荷となりました。しかしその後、米国の小売売上高が予想を上回るなど、景気に対する過度な警戒感が後退し、堅調に推移しました。9月は、米国の製造業分野の企業景況感が市場予想を下回り、景気後退懸念などが重荷となりました。しかし、米FOMC (連邦公開市場委員会) で4年半ぶりの利下げが決定され、市場は上昇に転じました。また、米国の個人消費動向を示す経済指標では引き続き力強い内容であったため、米国経済のソフトランディング期待が高まり、堅調に推移しました。10月は、中東情勢の緊迫化が懸念材料となり地政学リスクが高まりました。また、米国の今後の金融政策において利下げペースが鈍化するとの観測から米国債金利が大きく上昇したことも重荷となりましたが、米国の景気後退懸念が後退したことや、好決算が目立った大手米銀などが相場を下支えしました。11月は、米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加え、共和党が議会の上下両院で多数派を確保する見通しとなったことを受け、規制緩和や減税への期待が高まり、景気拡張が好感されました。中旬にかけては米国債金利が一時4.5%に迫る勢いで上昇したことが重荷となりましたが、米国財務長官の人事を巡る報道を受けて市場に財政規律への安心感が広がりました。12月は、1月に就任するトランプ大統領の減税や規制緩和による景気拡張が見込まれる一方、米FOMCで2025年の利下げペースは減速するとの姿勢が示されたことで米国債金利が上昇したことが重荷となりました。1月は、米国経済の再加速による利下げ停止懸念などが重荷となりました。その後、米国の個人消費動向を示す経済指標が鈍化しインフレ警戒感が後退したことや、トランプ大統領が就任初日に新たな関税の即時発動を見送ったことなどが好感されました。関税や半導体輸出規制への懸念が再燃したものの、米国債金利は緩やかに低下し、市場は堅調に推移しました。2月は、トランプ政権による関税政策への懸念が強まり、消費者および企業マインドの悪化による景気減速懸念が重荷となりました。しかし、好調な米企業決算や、米国長期金利の低下などを背景に、底堅く推移しました。ドル円相場については、日銀の追加利上げ観測で国内長期金利が上昇した一方、米国長期金利が低下したことなどを背景に円高が進み、月末には149円台半ばとなりました。3月は、トランプ政権の関税政策が重荷となり、投資家心理が悪化しました。トランプ大統領が強硬姿勢を崩さず、市場や景気への配慮を示さなかったことで、景気後退懸念が高まりました。トランプ政権は輸入自動車への25%の追加関税方針を発表したことで、関税政策の不透明感と景

気後退懸念が一段と強まりました。4月は、トランプ政権の関税政策に市場が大きく揺れ動きました。月初は「相互関税」の発表で下落した後、一部関税の90日間停止が発表されると反発しましたが、米中対立激化への懸念が重荷となりました。その後、関税への懸念が和らぎ貿易交渉進展への期待から上昇しました。5月は、マイクロソフト社やメタ社などの米大手IT関連企業の好決算や、トランプ大統領による関税政策緩和への期待、さらには米中間の関税引き下げ合意が好感され、上昇基調となりました。しかし、格付け会社ムーディーズによる米国債格下げや、トランプ大統領の減税法案を巡る動きから金利上昇への警戒感が強まりました。更に中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、早期解決への期待感などから、当期末にかけて、これまでの上昇幅を拡げる堅調な推移となりました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。当期初の6月下旬、米国のハイテク株高を受け、半導体製造装置関連株などが相場を牽引し、株価は上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計から年内の利下げ観測が強まったことを好感し、リスク選好の動きが広がりました。これにより、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月半ばからは、米国の利下げ観測や日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入の報道などをきっかけに円高が急加速したことが重荷となり、株価は下落に転じました。8月は、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下落しました。その後、米国の失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き戻しなども重なり、5日には日経平均株価で4,451円安という史上最大の下落幅を記録しました。しかし、その後は米国の堅調な経済指標や円安への反転などを背景に大幅に反発し、値動きの荒い展開となりました。9月前半は、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢から円高が進んだことも嫌気され、株価は一時下落しました。しかし、9月中旬にFRB（連邦準備制度理事会）が大幅利下げを決定したものの、パウエルFRB議長が今後の利下げには慎重な姿勢を示したことからドル高・円安が進み、輸出関連株を中心に堅調に推移しました。10月は、堅調な米雇用統計、円安の進行などを受けて上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院総選挙で与党の敗色が日を追うごとに濃厚になるにつれて、投資家の消極的な姿勢が強まり、株価は弱含みに推移しました。ただ、選挙結果が予想通り与党の過半数割れとなると、市場はこれを織り込み済みと受け止め、月末にかけて反発しました。11月は米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待感が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかし、中旬にはトランプ氏の政策によってインフレが加速するとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となって、やや弱含みに推移しました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。日銀が利上げを見送ったことで円安・ドル高が進んだことなどが好感されました。2025年1月は、FRBによる追加利下げ観測の後退や、日銀による追加利上げ観測などが重荷となり、下落して始まりました。しかし、トランプ大統領就任後のAI（人工知能）分野への投資拡大への期待から、株価は上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると、市場は警戒感を強め、リスク回避の動きが広がり下落しました。その後も、米国による他国への追加関税の発動やその先送りといった報道に相場が左右され、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月には、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇した一方、米国経済の景気後退懸念から米国金利の低下などに伴う円高進行が嫌気されました。3月は、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い展開が続きました。米国の堅調な経済指標の発表で景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に値を戻す場面もありましたが、トランプ大統領による関税強化策への懸念が根強く、再び下落基調

となりました。4月上旬は、米国のスタグフレーション懸念に加えて、トランプ大統領による「相互関税」の詳細が発表されたことを受けて株価は急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されると反発に転じました。日米交渉進展への期待感なども追い風となり、株価は上昇に転じました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での著しい進展との発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展に対する期待を高める材料が相次ぎました。これらを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。その後、格付け会社大手のムーディーズが米国債の格下げを発表したことで米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことや、6月の中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まったことも重なり、上値の重い展開となりました。

当期のドル円相場は、当期末には146円台半ばとなり、当期初の159円台後半と比較して、円高ドル安となりました。当期初の6月は、米財務省が日本を為替操作の「監視リスト」に再び加えたことで、日本政府による円買い介入が困難になるとの思惑から円安が進行しました。続く7月は、米国での利下げ観測と日銀の利上げ決定による日米金利差縮小の思惑から円高が進行し、8月も円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に円高が進みました。しかし9月に入ると、米国の利下げペースが緩やかになるとの見方や日銀も利上げを急がない姿勢を示したことから円安基調に転じましたが、自民党総裁選では石破茂氏の勝利で一時的に円高に振れる場面も見られました。10月は、堅調な米雇用統計などを背景に再び円安が進行したものの、11月には12月の日銀会合での利上げ議論が本格化するとの見方から円高ドル安となりました。12月は、米国債金利が上昇する中で日銀が利上げを見送ったため、日米金利差拡大の思惑から円安ドル高へと転じました。2025年1月は、日銀が0.25%の利上げを決定したことで円高の展開となり、2月も追加利上げ観測などを背景に円高ドル安基調が続きましたが、3月は米国債金利がほぼ横ばいで推移したため小動きとなりました。4月にはFRB（連邦準備制度理事会）議長の解任懸念で一時140円割れ寸前まで円高が進みました。続く5月は、米中関税協議への期待から円安で推移したものの、米国債の格下げを受けて円高の展開になりました。6月の日米金融政策では、日銀の金融政策決定会合では市場の想定よりもハト派のと受け止められ、一方、米FOMC（連邦準備制度理事会）では利下げに慎重な姿勢を維持したことから円安ドル高基調となり、当期末には146円台半ばとなりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は98.1%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.8%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

## ○ i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

## ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日銀の政策金利の利上げ後も国内の短期金融市場における金利上昇は僅かにとどまり、有担保コール翌日物金利では当期間中プラス金利には至らなかったことから、当期期初から当完成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行い、流動性の確保を図りました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2024年6月25日~2025年6月23日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,959	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。株式と債券のспред（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間（国内株式運用型ファンドへの投資比率を概ね70%（±10%）とします）にスイッチ（切り替え）を行う予定です。

### ○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。国内短期金利が低い金利水準で、有担保コール翌日物金利が取引に至らない環境下においては、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図って参ります。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2024年6月25日～2025年6月23日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	199	1.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,519円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 96)	(0.71)	
( 販売会社)	( 96)	(0.71)	
( 受託会社)	( 7)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	2	0.01	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( 2)	(0.01)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( 0)	(0.00)	
(d) その他費用	50	0.37	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
( 保管費用)	( 5)	(0.04)	
( 監査費用)	( 10)	(0.07)	
( 印刷費用)	( 35)	(0.26)	
( その他)	( -)	( -)	
合計	251	1.85	

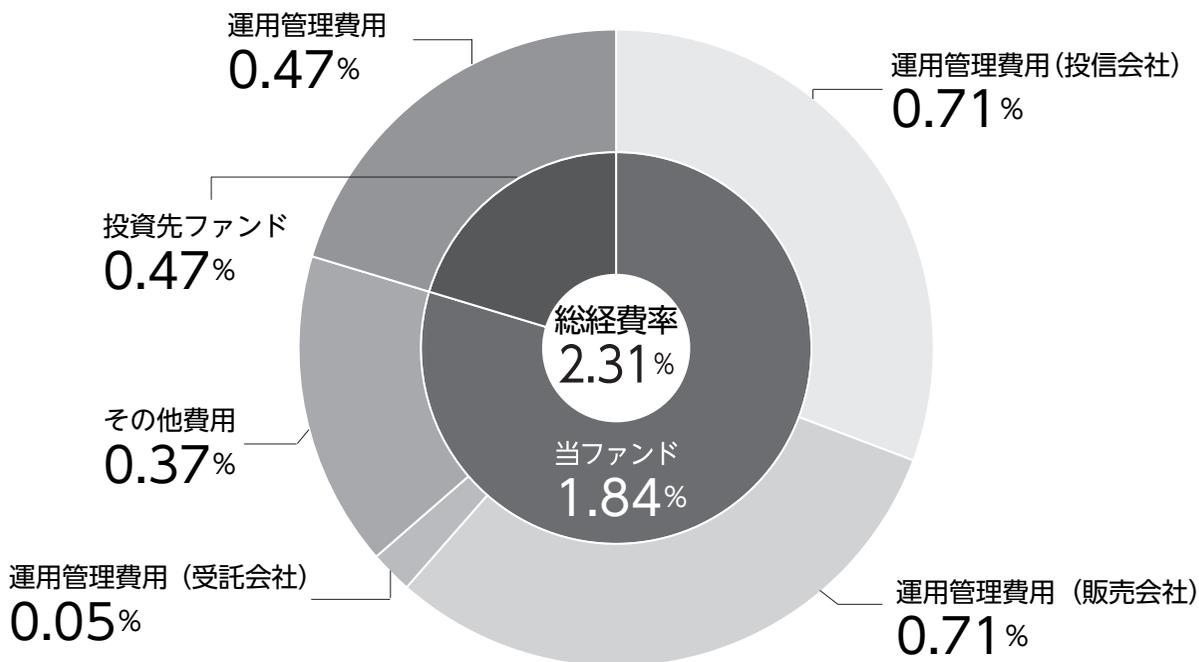
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



総経費率 (①+②+③)	2.31%
①当ファンドの費用の比率	1.84%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2024年6月25日～2025年6月23日）

（1）親投資信託受益証券の設定・解約状況

当期における売買はありません。

（2）投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (米国)	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	口 8,400	千米ドル 662	口 3,500	千米ドル 277

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年6月25日～2025年6月23日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年6月25日～2025年6月23日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2025年6月23日現在）

（1）親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 10,090	千口 10,090	千円 9,964

（2）外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末			
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	口	口	千米ドル	千円	
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	105,700	110,600	8,825	1,292,991	
合計	口数・金額	105,700	110,600	8,825	1,292,991
	銘柄数<比率>	1	1	-	<98.1%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月23日における邦貨換算レートは、1米国ドル=146.50円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年6月23日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年6月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,292,991	% 97.1
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	9,964	0.7
コールローン等、その他	28,745	2.2
投資信託財産総額	1,331,700	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月23日における邦貨換算レートは、1米国ドル=146.50円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,299,076千円)の投資信託財産総額(1,331,700千円)に対する比率は97.6%です。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,331,700,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,744,895
ファイブスター・マネーブル・マザーファンド2（評価額）	9,964,080
投 資 信 託 受 益 証 券	1,292,991,420
(B) 負 債	13,170,547
未 払 解 約 金	808,940
未 払 信 託 報 酬	10,095,888
そ の 他 未 払 費 用	2,265,719
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,318,529,848
元 本	971,364,018
次 期 繰 越 損 益 金	347,165,830
(D) 受 益 権 総 口 数	971,364,018口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,574円

(注1) 当ファンドの期首元本額は991,169,836円、期中追加設定元本額は69,978,823円、期中一部解約元本額は89,784,641円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3574円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2024年6月25日～2025年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,163,102円
受 取 配 当 金	74,424,735
受 取 利 息	△ 3,261,633
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 66,900,218
売 買 益	38,183,357
売 買 損	△ 105,083,575
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,251,387
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 20,988,503
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	264,841,347
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,312,986
( 配 当 等 相 当 額 )	73,901,784
( 売 買 損 益 相 当 額 )	29,411,202
(G) 合 計 (D + E + F)	347,165,830
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	347,165,830
追 加 信 託 差 損 益 金	103,312,986
( 配 当 等 相 当 額 )	73,901,788
( 売 買 損 益 相 当 額 )	29,411,198
分 配 準 備 積 立 金	310,753,928
繰 越 損 益 金	△ 66,901,084

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	45,912,581円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	73,901,788
分配準備積立金	264,841,347
当ファンドの分配対象収益額	384,655,716
当ファンドの期末残存口数	971,364,018口
1万口当たり収益分配対象額	3,959.95円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

## ★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第4期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ●ファンド概要

ファンド名	i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (英文名:iShares iBoxx High Yield Corporate Bond ETF)
投資方針・特色	iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指します。
上場証券取引所	NYSEアーカ取引所
管理報酬	年率0.48%

## ★組入上位10銘柄

(2025年2月28日現在)

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
				%
1	ECHOSTAR CORP	債券	米国	0.55
2	MEDLINE BORROWER LP 144A	債券	米国	0.39
3	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 09/30/29	債券	米国	0.38
4	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 03/31/29	債券	米国	0.37
5	DISH NETWORK CORP 144A	債券	米国	0.33
6	DIRECTV FINANCING LLC 144A	債券	米国	0.32
7	HUB INTERNATIONAL LTD 144A	債券	米国	0.32
8	VENTURE GLOBAL LNG INC 144A	債券	米国	0.31
9	CCO HOLDINGS LLC 144A	債券	米国	0.31
10	PANTHER ESCROW ISSUER LLC 144A	債券	米国	0.29
組入銘柄数			1,263銘柄	

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

## ★1万口当たりの費用明細

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.48%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによつて算出されています。

## ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

### 第11期運用報告書（決算日 2025年6月16日） （計算期間：2024年6月18日～2025年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2025年6月16日に第11期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
7期 (2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期 (2022年6月16日)	9,902	△0.2	21
9期 (2023年6月16日)	9,887	△0.2	18
10期 (2024年6月17日)	9,875	△0.1	9
11期 (2025年6月16日)	9,875	0.0	9

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2024年6月17日	9,875	—
6月末	9,875	0.0
7月末	9,875	0.0
8月末	9,875	0.0
9月末	9,875	0.0
10月末	9,875	0.0
11月末	9,875	0.0
12月末	9,875	0.0
2025年1月末	9,875	0.0
2月末	9,875	0.0
3月末	9,875	0.0
4月末	9,875	0.0
5月末	9,875	0.0
(期末) 2025年6月16日	9,875	0.0

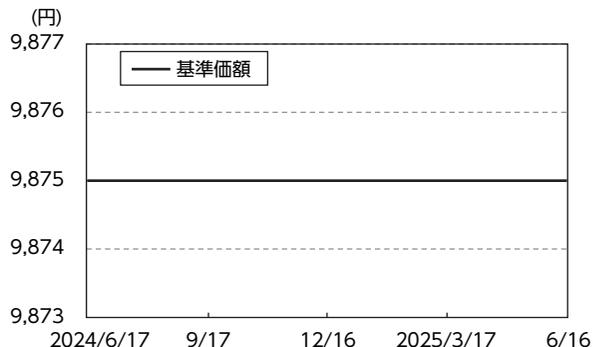
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,875円  
期末の基準価額： 9,875円  
当期間の騰落幅： 0円  
当期間の騰落率： 0.00%

## ○基準価額の推移



## ★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は0.78%から1.58%程度の範囲内で推移し、当期末には1.43%程度となりました。

日本の長期債利回りは、日銀の金融政策正常化(マイナス金利解除、イールドカーブコントロール(YCC)撤廃、追加利上げへの期待)を背景に、期初の0.93%程度から期末の1.43%程度へと上昇基調をたどりました。2024年10月以降、国内の物価上昇が継続し、特に2024年春闘での大幅な賃上げが企業の収益改善につながり、さらなる賃上げが期待される状況となりました。これにより、日銀が2025年早々にも追加利上げに踏み切るのではないかと観測が強まり、利回りは上昇しました。日銀は2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを実施し、政策金利の誘導目標を0.5%程度としたことから、長期債利回りは上昇基調をたどり、3月には一時1.58%程度を付けました。4月には、トランプ政権による関税政策が世界的な景気減速懸念につながり、比較的安全資産とされる国債が買われたことで、一時1.1%程度まで低下しました。しかしその後、トランプ政権が相互関税の一部を猶予する方針を示し、過度な警戒感が後退したことで再び上昇基調となり、当期末には1.43%程度の水準となりました。

## ★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物が-0.01%程度から0.48%程度、3ヵ月物が0.00%程度から0.46%程度で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが0.46%程度、3ヵ月物利回りが0.43%程度となりました。2024年11月頃までは0.00%から0.10%の水準で推移し、日銀の政策金利の利上げ後も概ね0.30%程度の水準で推移しました。また、有担保コール翌日物金利では当期間中プラス金利には至らなかったことから、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

## ★今後の運用環境

国内短期金融市場では、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げを決定したことにより、当期末時点での3ヵ月物国庫短期証券の金利は0.43%程度となりました。今後は、サービス価格の上昇を伴う基調的なインフレの継続が確認されれば、日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高まると予想され、緩やかながらも金利上昇の展開が見込まれます。

## ★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

該当事項はございません。

★売買及び取引の状況（2024年6月18日～2025年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2024年6月18日～2025年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2025年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 9,964	% 100.0
投資信託財産総額	9,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,964,533円
コール・ローン等	9,964,533
(B) 純 資 産 総 額 (A)	9,964,533
元 本	10,090,208
次 期 繰 越 損 益 金	△ 125,675
(C) 受 益 権 総 口 数	10,090,208口
1万口当たり基準価額 (B/C)	9,875円

(注1) 当ファンドの期首元本額は10,090,208円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 2025年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円

(注3) 2025年6月16日現在の元本の欠損は125,675円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9875円です。

★損益の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	900円
受 取 利 息	900
(B) 当 期 損 益 金 (A)	900
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 126,575
(D) 合 計 (B + C)	△ 125,675
次 期 繰 越 損 益 金	△ 125,675

(注) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。